

公共下水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	21,850	21,900	△50
2 使用料及び手数料	551,195	539,315	11,880
3 国庫支出金	126,900	109,000	17,900
4 県支出金	3,036	2,705	331
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	998,889	1,009,074	△10,185
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	4,208	10,539	△6,331
9 市債	453,500	403,700	49,800
歳入合計	2,159,580	2,096,235	63,345

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 下水道事業費	1,216,513	1,165,841	50,672
2 公債費	942,067	929,394	12,673
3 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	2,159,580	2,096,235	63,345

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
129,936	391,200	577,254	118,123
	62,300	39,000	840,767
			1,000
129,936	453,500	616,254	959,890

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 21,850 千円
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	21,850	21,900	△50
1 負担金	21,850	21,900	△50
1 下水道事業費負担金	21,850	21,900	△50

節		区 分	金 額	説 明
説 明				
1	現年度分下水道費負担金		21,750	現年度分公共下水道事業受益者負担金 21,750 (下水道課)
2	滞納繰越下水道費負担金		100	滞納繰越分公共下水道事業受益者負担金 100 (下水道課)

(款) 2 使用料及び手数料 551,195 千円
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 使用料及び手数料	551,195	539,315	11,880
1 使用料	551,180	539,300	11,880
1 下水道使用料	551,180	539,300	11,880
2 手数料	15	15	0
1 下水道手数料	15	15	0

節		区 分	金 額	説 明
説 明				
1	現年度分下水道使用料		549,180	現年度分公共下水道使用料 549,180 (下水道課)
2	滞納繰越下水道使用料		2,000	滞納繰越分公共下水道使用料 2,000 (下水道課)
1	下水道手数料		15	責任技術者登録手数料 5 (下水道課) 排水設備指定工事店登録手数料 10 (下水道課)

(款) 3 国庫支出金 126,900 千円
(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 国庫支出金	126,900	109,000	17,900
1 国庫負担金	126,900	109,000	17,900
1 下水道事業費国庫負担金	126,900	109,000	17,900

節		区 分	金 額	説 明
説 明				
1	下水道費負担金		126,900	社会資本整備総合交付金 126,900 (下水道課)

(款) 4 県支出金 3,036 千円
(項) 1 県補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 県支出金	3,036	2,705	331
1 県補助金	3,036	2,705	331
1 下水道事業費県補助金	3,036	2,705	331

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分				
1 下水道費補助金			3,036	下水道事業促進整備交付金 下水道等水洗化促進補助金
				2,849 (下水道課) 187 (下水道課)

(款) 5 財産収入 1 千円
(項) 1 財産運用収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 財産収入	1	1	0
1 財産運用収入	1	1	0
1 利子及び配当金	1	1	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分				
1 利子及び配当金			1	減債基金利子
				1 (下水道課)

(款) 6 繰入金 998,889 千円
(項) 1 繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 繰入金	998,889	1,009,074	△10,185
1 繰入金	959,889	1,009,073	△49,184
1 一般会計繰入金	959,889	1,009,073	△49,184
2 基金繰入金	39,000	1	38,999
1 基金繰入金	39,000	1	38,999

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分				
1 一般会計繰入金			959,889	一般会計繰入金
				959,889 (下水道課)
1 基金繰入金			39,000	下水道減債基金繰入金
				39,000 (下水道課)

(款) 7 繰越金 1 千円
(項) 1 繰越金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
区 分				
1 前年度繰越金			1	前年度繰越金
				1 (下水道課)

(款) 8 諸収入 4,208 千円
(項) 1 市預金利子

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 諸収入	4,208	10,539	△6,331
1 市預金利子	1	1	0
1 市預金利子	1	1	0
2 雑入	4,207	10,538	△6,331
1 雑入	4,207	10,538	△6,331

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		1 市預金利子	1	市預金利子 1 (下水道課)
		1 雑入	4,207	庁舎維持管理負担金 407 (下水道課) 下水道施設等移設補償金 3,800 (下水道課)

(款) 9 市債 453,500 千円
(項) 1 市債

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
9 市債	453,500	403,700	49,800
1 市債	453,500	403,700	49,800
1 下水道事業債	453,500	403,700	49,800

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		1 下水道債	453,500	公共下水道事業債 340,300 (下水道課) 流域下水道事業債 113,200 (下水道課)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
歳入合計	2,159,580	2,096,235	63,345

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費 1,216,513 千円
(項) 1 下水道費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道事業費	1,216,513	1,165,841	50,672	129,936	391,200	577,254	118,123
1 下水道費	1,216,513	1,165,841	50,672	129,936	391,200	577,254	118,123
1 流域下水道費	136,652	77,285	59,367		113,200	23,452	
					113,200	23,452	
2 総務費	44,320	44,025	295	4,536		39,784	
				4,536		39,784	
3 流域関連公共下水道管理費	543,930	547,886	△3,956		15,300	486,158	42,472
							37,751

(公共下水道事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
19	負担金補助及び交付金		136,652	7501 流域下水道事業負担金等に要する経費 (下水道課)
				19 負担金補助及び交付金 流域下水道事業負担金 122,533 紀の川流域下水道推進協議会負担金 14,119
1	報酬		42	7502 総務に要する経費 (下水道課)
9	旅 費		112	
11	需 用 費		28	1 報酬 42 公共下水道事業審議会委員報酬 42
13	委 託 料		305	9 旅費 112 費用弁償 3 普通旅費 5 特別旅費 104
14	使用料及び賃借料		25	11 需用費 28 消耗品費 25 食糧費 1 印刷製本費 2
19	負担金補助及び交付金		21,626	13 委託料 305 庁舎警備業務委託料 130 自家用電気工作物保安管理委託料 175
23	償還金利子及び割引料		200	14 使用料及び賃借料 25 駐車場使用料 4 会場借上料 21
25	積 立 金		2,850	19 負担金補助及び交付金 21,626 日本下水道協会負担金 180 排水設備工事助成金 600 排水設備工事資金利子補給金 46 橋本市公共下水道接続促進助成金 15,000 水道事業会計負担金 5,500 研修会等参加負担金 300
27	公 課 費		19,132	23 償還金利子及び割引料 200 過誤納還付金 200
				25 積立金 2,850 下水道減債基金積立金 2,850
				27 公課費 19,132 消費税及び地方消費税 19,132
2	給 料		19,572	7503 流域関連公共下水道管理人件費 (職員課)
3	職員手当等		11,356	
4	共 済 費		7,202	2 給料 19,572 職員給 19,572
7	賃 金		2,488	3 職員手当等 11,356 扶養手当 756 通勤手当 277 時間外勤務手当 1,300
11	需 用 費		37,477	

(款) 1 下水道事業費 1,216,513 千円
 (項) 1 下水道費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
					15,300	486,158	4,721

節		説 明
区 分	金 額	
12 役 務 費	2,880	期末手当 4,961 勤勉手当 2,768
13 委 託 料	49,906	地域手当 814 児童手当 480
14 使用料及び賃借料	1,172	4 共済費 6,823 職員共済組合負担金 6,763 公務災害補償基金負担金 60
15 工事請負費	5,500	7504 流域関連公共下水道管理に要する経費 506,179
16 原材料費	100	(下水道課)
18 備品購入費	67	4 共済費 379 嘱託職員社会保険料 357 雇用保険料 22
19 負担金補助及び交付金	406,203	7 賃金 2,488 嘱託雇上料 2,488
27 公 課 費	7	11 需用費 37,477 消耗品費 150 燃料費 124 電気料 8,880 水道料 72 下水道料 21 修繕料 28,230
		12 役務費 2,880 電話料 1,506 手数料 1,218 火災保険料 17 自動車保険料 41 その他保険料 98
		13 委託料 49,906 施設維持管理委託料 2,454 水質検査業務委託料 3,269 使用料等徴収事務委託料 18,108 下水道管理台帳更新委託料 2,926 機械器具保守委託料 217 北部ニュータウン中継ポンプ場保守点検委託料 6,250 北部ニュータウン中継ポンプ場機械警備委託料 214 自家用電気工作物保安管理委託料 182 マンホールポンプ点検清掃委託料 452 マンホールポンプ保守点検委託料 9,834 管路カメラ調査委託料 6,000
		14 使用料及び賃借料 1,172 駐車場使用料 2 会場借上料 27 機械等借上料 1,143
		15 工事請負費 5,500 管路等移設工事費 5,500
		16 原材料費 100 補修用材料費 100
		18 備品購入費 67 機械器具費 67
		19 負担金補助及び交付金 406,203 上下水道料金調定システム負担金 1,544 流域下水道維持管理負担金 404,659
		27 公課費 7 自動車重量税 7

(款) 1 下水道事業費 1,216,513 千円
 (項) 1 下水道費

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 流域関連公共下水道事業費	491,010	496,645	△5,635	125,400	262,700	27,860	75,050
							75,050
				125,400	262,700	27,860	
5 公共排水費(雨水)	601	0	601				601

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	38,121	7505 流域関連公共下水道事業人件費 75,050
3 職員手当等	23,719	(職員課)
4 共 済 費	13,527	2 給料 38,121 職員給 38,121
7 賃 金	2,306	3 職員手当等 23,719 扶養手当 780 通勤手当 588 時間外勤務手当 4,400 管理職手当 714 期末手当 9,493 勤勉手当 5,379 地域手当 1,585 児童手当 780
9 旅 費	13	4 共済費 13,210 職員共済組合負担金 13,100 公務災害補償基金負担金 110
11 需 用 費	2,211	7506 流域関連公共下水道事業(汚水分)に要する経費 415,960
12 役 務 費	437	(下水道課)
13 委 託 料	63,567	4 共済費 317 嘱託職員社会保険料 297 雇用保険料 20
14 使用料及び賃借料	201	7 賃金 2,306 嘱託雇上料 2,306
15 工事請負費	271,400	9 旅費 13 普通旅費 13
22 補償補填及び賠償金	75,500	11 需用費 2,211 消耗品費 600 燃料費 464 修繕料 1,147
27 公 課 費	8	12 役務費 437 郵便料 60 電話料 311 自動車保険料 66
		13 委託料 63,567 機械器具保守委託料 467 測量設計委託料 53,000 土地区画整理事業委託料 10,100
		14 使用料及び賃借料 201 駐車場使用料 7 会場借上料 15 有料道路通行料 20 機械等借上料 159
		15 工事請負費 271,400 公共下水道工事費 261,400 公共ます等設置工事費 10,000
		22 補償補填及び賠償金 75,500 補償金 75,500
		27 公課費 8 自動車重量税 8
11 需 用 費	315	

(款) 1 下水道事業費 1,216,513 千円
(項) 1 下水道費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
							601

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 役 務 費	286	7517 公共排水（雨水）に要する経費 (下水道課) 601 11 需用費 修繕料 315 315 12 役務費 手数料 286 274 その他保険料 12

(款) 2 公債費 942,067 千円
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 公債費	942,067	929,394	12,673		62,300	39,000	840,767
1 公債費	942,067	929,394	12,673		62,300	39,000	840,767
1 元 金	689,990	665,526	24,464		62,300	39,000	588,690
					62,300	39,000	588,690
2 利 子	252,077	263,868	△11,791				252,077
							252,077

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利子及び割引料	689,990	7508 長期債元金償還費 (下水道課) 689,990 23 償還金利子及び割引料 長期債償還元金 689,990
23 償還金利子及び割引料	252,077	7509 長期債利子償還費 (下水道課) 252,077 23 償還金利子及び割引料 長期債償還利子 252,077

(款) 3 予備費 1,000 千円
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
							1,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
29 予 備 費	1,000	7514 予備費 (下水道課) 1,000 29 予備費 予備費 1,000

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計	2,159,580	2,096,235	63,345	129,936	453,500	616,254	959,890

節		説 明
区 分	金 額	

給与費明細書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等										
	議員										
	その他の 特別職	10	42					42		42	
	計	10	42					42		42	
前年度	長等										
	議員										
	その他の 特別職	48	196					196		196	
	計	48	196					196		196	
比較	長等										
	議員										
	その他の 特別職	△ 38	△ 154					△ 154		△ 154	
	計	△ 38	△ 154					△ 154		△ 154	

2 一般職

(1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	15		57,693	33,815	91,508	20,033	111,541	
前年度	15		57,864	34,262	92,126	19,308	111,434	
比 較			△ 171	△ 447	△ 618	725	107	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	住居 手当 (千円)
	本 年 度	1,536	865	5,700	714	14,454	8,147	2,399	
	前 年 度	2,334	1,015	6,500	647	14,401	7,215	1,826	324
	比 較	△ 798	△ 150	△ 800	67	53	932	573	△ 324

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 171	給与改定に伴う増減分	338	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	1,004	昇給による増	
		その他の増減分	△ 1,513	職員の異動等による減	
職員手当	△ 447	制度改正に伴う増減分	1,344	給与改定による増	地域手当 586 勤勉手当 758
		その他の増減分	△ 1,791	昇給による増 職員の異動等による増減 手当額の変動等による増減	扶養手当 △ 798 通勤手当 △ 150 時間外勤務手当 △ 800 管理職手当 67 期末手当 53 勤勉手当 174 地域手当 △ 13 住居手当 △ 324

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	319,422
	平均給与月額(円)	407,969
	平均年齢(歳)	41歳5月
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	303,135
	平均給与月額(円)	375,539
	平均年齢(歳)	42歳2月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	142,100	142,100
大 学 卒	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 27年 1月 1日 現在	7			7		
	6	1	6.7	6	1	6.7
	5	8	53.3	5	8	53.3
	4	2	13.3	4	2	13.3
	3	1	6.7	3	1	6.7
	2			2		
	1	3	20.0	1	3	20.0
	計	15	100	計	15	100
平成 26年 1月 1日 現在	7			7		
	6	1	6.7	6	1	6.7
	5	7	46.6	5	7	46.6
	4	3	20.0	4	3	20.0
	3	1	6.7	3	1	6.7
	2			2		
	1	3	20.0	1	3	20.0
	計	15	100	計	15	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		15	15
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13	13
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	13	13
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		1号給 (人)		
		3号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		86.7	86.7	
前年度	職員数 (A) (人)		15	15
	昇給に係る職員数 (B) (人)		12	12
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
		1号給 (人)		
		3号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		80.0	80.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.975	2.125	4.10	有	
前年度	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.975	2.125	4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
排水設備工事に係る利子補給	当該利子補給対象融資額に対する3%相当額利息		
排水設備工事に係る利子補給	当該利子補給対象融資額に対する3%相当額利息		
排水設備工事に係る利子補給	当該利子補給対象融資額に対する3%相当額利息		
排水設備工事に係る利子補給	当該利子補給対象融資額に対する3%相当額利息		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成27年度 ～ 28年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成27年度 ～ 29年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成27年度 ～ 30年度	限度額に同じ				限度額に同じ
平成27年度 ～ 31年度	限度額に同じ				限度額に同じ